



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月9日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9628 URL <https://www.san-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野呂 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 鈴江 敏一 TEL 06-6881-3339
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,936	5.3	696	22.7	699	23.6	457	28.2
30年3月期第1四半期	4,686	7.0	568	69.3	566	56.3	357	61.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 457百万円 (28.2%) 30年3月期第1四半期 357百万円 (61.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	81.51	—
30年3月期第1四半期	63.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	29,568	24,567	83.1
30年3月期	30,161	24,255	80.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 24,567百万円 30年3月期 24,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	1.1	870	△13.5	860	△14.4	660	3.3	117.51
通期	20,100	0.1	2,300	△13.5	2,300	△13.2	1,600	1.7	284.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	6,082,008株	30年3月期	6,082,008株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	465,691株	30年3月期	465,651株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	5,616,327株	30年3月期1Q	5,616,476株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当期）におけるわが国経済は、国内外の政治・経済の先行きや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなか、景気は緩やかな回復基調が続きました。

葬祭市場においては、会葬者数が減少傾向にあるなか、消費者の価値観の多様化が葬儀の形態や費用のかけ方に反映される傾向が強まっています。また、葬儀業界においては、葬祭会館の新規出店を伴う激しい顧客獲得競争が続いています。

以上のような環境変化を踏まえ、現在、中期経営計画（平成28年度～平成30年度）の最終年度に取り組んでおります。

当期においては、中期経営計画の主要課題の一つである葬儀事業の営業エリアの拡大のため、葬儀会館の新規出店の準備を進めました。また、同じく主要課題の一つである新規事業創出への本格的取組みとして、介護事業において平成30年7月にリハビリ特化型デイサービス施設の2号店「ボシブル池田」（大阪府池田市）をオープンいたしました。

当期においては、主に㈱公益社および㈱葬仙の2社の葬儀件数が伸長したことにより、グループの全葬儀施行件数が、前年同四半期（以下、前年同期）と比べて4.1%伸長したため、葬儀施行収入は前年同期比5.7%の増収となりました。

費用については、営業収益の増加に伴い直接費が増加したほか、人員増などにより人件費が増加しました。このため営業費用が前年同期比3.6%増加しました。販売費及び一般管理費は、業務委託費の減少等により前年同期比5.0%減少しました。

この結果、当期の営業収益は49億36百万円となり、前年同期比5.3%の増収となりました。また、営業利益は6億96百万円（前年同期比22.7%増）、経常利益は6億99百万円（前年同期比23.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億57百万円（前年同期比28.2%増）と増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ア) 公益社グループ

公益社グループの中核会社である㈱公益社においては、関西圏・首都圏の一般葬および大規模葬儀（金額5百万円超の葬儀）の葬儀施行件数が伸長しました。これは新規出店による営業エリアの拡大および集客チャネルの多様化への取り組みが奏功したものと考えられます。また、一般葬においては、提案力の強化により葬儀施行単価も上昇しました。その結果、全体の葬儀施行件数は前年同期4.9%の増加、葬儀施行収入は前年同期比6.5%の増収となりました。

葬儀に付随する販売やサービス提供においては、返礼品販売収入や手数料収入などが前年同期比増収となりました。

費用については、営業収益の増加に伴う直接費の増加や、人員増などによる人件費の増加により、営業費用は前年同期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は41億10百万円（前年同期比5.8%増）となり、セグメント利益は3億57百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

(イ) 葬仙グループ

葬仙グループの㈱葬仙においては、葬儀施行件数が米子エリア・松江エリアを中心に前年同期比7.9%増加しました。また、葬儀施行単価も前年同期を上回ったため、葬儀施行収入は前年同期比9.9%の増収となりました。

費用については、営業収益の増加に伴う直接費の増加により、営業費用は前年同期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は3億29百万円（前年同期比9.5%増）となり、セグメント損失は2百万円（前年同期は18百万円の損失）にとどまりました。

(ウ) タルイグループ

タルイグループの㈱タルイにおいては、提案力の強化により葬儀施行単価が上昇したものの、葬儀施行件数が前年同期比7.2%減少したため、葬儀施行収入は前年同期比3.1%の減収となりました。

費用については、人員増に伴う人件費および広告宣伝費の増加等により、営業費用は前年同期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は4億3百万円（前年同期比1.6%減）となり、セグメント利益は53百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

(エ) 持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス㈱においては、配当金収入の増加により増収となりました。

費用については、減価償却費が減少したため、営業費用は前年同期比減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は20億30百万円（前年同期比17.2%増）となり、セグメント利益は12億98百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は51億90百万円となり、前連結会計年度末比5億8百万円減少しました。これは主に、未収法人税等が1億76百万円増加する一方、現金及び預金が8億58百万円減少したことによるものです。

固定資産は243億78百万円となり、前連結会計年度末比83百万円減少しました。これは主に、有形固定資産が77百万円増加した一方、繰延税金資産が1億87百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は295億68百万円となり、前連結会計年度末比5億92百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は32億48百万円となり、前連結会計年度末比7百万円減少しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金、約定返済と固定負債からの振替を差し引き後7億49百万円増加したものの、未払法人税等が5億85百万円、賞与引当金が3億28百万円減少したことによるものです。

固定負債は17億53百万円となり、前連結会計年度末比8億96百万円減少しました。これは主に、長期借入金、流動負債への振替により9億4百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、50億1百万円となり、前連結会計年度末比9億4百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は245億67百万円となり、前連結会計年度末比3億11百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益4億57百万円を計上する一方、配当金1億46百万円を支払ったことにより、利益剰余金が3億11百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.7ポイント上昇し、83.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,781,933	3,923,261
営業未収入金	618,010	625,586
商品及び製品	94,684	106,962
原材料及び貯蔵品	44,568	44,759
その他	160,742	490,834
貸倒引当金	△744	△1,166
流動資産合計	5,699,193	5,190,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,842,445	8,730,632
土地	12,344,809	12,344,809
リース資産（純額）	396,550	409,951
その他（純額）	305,580	481,759
有形固定資産合計	21,889,386	21,967,153
無形固定資産	104,230	98,191
投資その他の資産		
長期貸付金	253,987	249,800
不動産信託受益権	527,649	537,284
差入保証金	680,759	704,801
その他	1,020,097	834,985
貸倒引当金	△14,198	△13,755
投資その他の資産合計	2,468,295	2,313,116
固定資産合計	24,461,912	24,378,462
資産合計	30,161,105	29,568,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	811,858	662,886
1年内返済予定の長期借入金	170,392	920,092
リース債務	98,044	101,667
未払法人税等	632,388	47,069
賞与引当金	499,159	170,801
役員賞与引当金	45,858	8,039
その他	998,351	1,337,812
流動負債合計	3,256,053	3,248,369
固定負債		
長期借入金	945,022	40,024
リース債務	332,153	342,993
厚生年金基金解散損失引当金	690,837	690,837
退職給付に係る負債	159,819	157,328
資産除去債務	282,472	285,432
その他	239,073	236,387
固定負債合計	2,649,378	1,753,003
負債合計	5,905,432	5,001,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	17,212,808	17,524,577
自己株式	△1,013,908	△1,014,025
株主資本合計	24,255,673	24,567,325
純資産合計	24,255,673	24,567,325
負債純資産合計	30,161,105	29,568,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	4,686,309	4,936,327
営業費用	3,783,510	3,921,283
営業総利益	902,799	1,015,043
販売費及び一般管理費		
役員報酬	38,466	44,550
給料	93,215	86,574
賞与	11,996	11,695
賞与引当金繰入額	15,693	15,579
役員賞与引当金繰入額	7,195	8,039
貸倒引当金繰入額	229	△21
減価償却費	8,325	7,818
その他	159,632	143,911
販売費及び一般管理費合計	334,755	318,148
営業利益	568,043	696,895
営業外収益		
受取利息	1,034	964
受取配当金	4	4
助成金収入	6	1,772
雑収入	3,146	4,232
営業外収益合計	4,191	6,973
営業外費用		
支払利息	2,579	2,535
雑損失	3,434	1,376
営業外費用合計	6,014	3,911
経常利益	566,220	699,957
特別損失		
固定資産除却損	2,129	76
特別損失合計	2,129	76
税金等調整前四半期純利益	564,091	699,880
法人税、住民税及び事業税	85,040	54,508
法人税等調整額	122,014	187,577
法人税等合計	207,054	242,086
四半期純利益	357,036	457,794
親会社株主に帰属する四半期純利益	357,036	457,794

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）
四半期純利益	357,036	457,794
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	357,036	457,794
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	357,036	457,794
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,879,957	300,960	409,743	95,648	4,686,309	—	4,686,309
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,823	—	20	1,636,504	1,643,348	△1,643,348	—
計	3,886,780	300,960	409,764	1,732,152	6,329,657	△1,643,348	4,686,309
セグメント利益 又は損失(△)	271,174	△18,594	86,008	957,602	1,296,190	△729,970	566,220

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受け取った配当金の相殺消去額	△730,000
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	29
合計	△729,970

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,102,596	329,530	403,204	100,994	4,936,327	—	4,936,327
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,762	138	20	1,929,773	1,937,695	△1,937,695	—
計	4,110,359	329,669	403,225	2,030,768	6,874,022	△1,937,695	4,936,327
セグメント利益 又は損失 (△)	357,378	△2,234	53,948	1,298,674	1,707,766	△1,007,809	699,957

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△1,008,000
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	190
合計	△1,007,809

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。